

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年11月8日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	KYCOMホールディングス株式会社
【英訳名】	KYCOM HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 正樹
【本店の所在の場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉村 仁博
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉村 仁博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,355,563	2,531,433	4,834,034
経常利益 (千円)	36,391	134,010	146,859
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	16,821	72,336	64,227
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,524	93,960	62,095
純資産額 (千円)	2,048,896	2,187,204	2,093,244
総資産額 (千円)	4,623,919	4,656,073	4,654,083
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.31	14.24	12.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.3	47.0	45.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	173,040	280,798	278,572
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,181	74,776	17,706
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	160,356	144,967	265,761
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	627,755	666,942	605,345

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.37	11.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景として、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし世界経済においては、景気は緩やかに回復しているものの、各国の保護貿易主義的な動きによる悪影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のなかで当社グループは、事業の柱であるソフトウェア開発及び関連業務やコンピュータ関連サービス事業を中心に、グループ会社間で連携を取りながら提案営業の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は25億31百万円（前年同期比7.5%増）となりました。営業利益は1億4百万円（前年同期比308.9%増）、経常利益は1億34百万円（前年同期比268.2%増）となりました。これに、営業外損益の計上、特別損失の計上及び税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は72百万円（前年同期比330.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」、「人材関連事業」の4つで構成されています。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、情報処理事業では売上高は20億62百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は1億25百万円（前年同期比75.4%増）、不動産事業では売上高は72百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は29百万円（前年同期比7.0%増）、レンタカー事業では売上高は1億19百万円（前年同期比53.3%増）、営業損失は12百万円（前年同期は18百万円の営業損失）、人材関連事業では売上高は2億46百万円（前年同期比9.4%減）、営業損失は24百万円（前年同期は31百万円の営業損失）となりました。これに、その他及び調整額を加味した結果、売上高は25億31百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は1億4百万円（前年同期比308.9%増）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は46億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円の増加となりました。

流動資産は16億12百万円となり、10百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が61百万円、有価証券が35百万円増加したこと及び、受取手形及び売掛金が85百万円減少したことによるものであります。

固定資産は30億43百万円となり、8百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産のその他（純額）が12百万円増加したものの、建物及び構築物（純額）が11百万円減少したこと、無形固定資産ののれんが24百万円減少したこと及び、投資その他の資産の投資有価証券が18百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は24億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円の減少となりました。

流動負債は14億5百万円となり、2百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等ほかの増加及び、短期借入金30百万円、1年内返済予定の長期借入金が15百万円減少したことによるものであります。

固定負債は10億63百万円となり、94百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が69百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は6億66百万円で、前連結会計年度末に比べて61百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は2億80百万円（前年同期は1億73百万円の増加）となりました。主な増加の内訳は、税金等調整前四半期純利益1億14百万円、減価償却費69百万円及び売上債権の減少85百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は74百万円(前年同期は2百万円の増加)となりました。主な増加の内訳は、投資有価証券の売却による収入1億85百万円であります。主な減少の内訳は、投資有価証券の取得による支出1億92百万円、有形固定資産の取得による支出68百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億44百万円(前年同期は1億60百万円の減少)となりました。増加の内訳は、短期借入れによる収入5億30百万円、長期借入による収入50百万円であります。主な減少の内訳は、短期借入金の返済による支出5億60百万円、長期借入金の返済による支出1億34百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出30百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,115,492	5,115,492	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	5,115,492	5,115,492	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	5,115	-	1,612	-	-

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
吉村 昭一	東京都三鷹市	978,700	19.26
アルディート・アセット・マネジメント(株)	東京都中央区佃2丁目1-1	710,000	13.97
カズオ ヨシムラ(常任代理人 みずほ証券(株))	Singapore, Republic of Singapore (東京都千代田区大手町1丁目5-1)	517,248	10.18
KYCOMグループ社員持株会	東京都千代田区神田須田町1丁目2-7	372,000	7.32
小林 勇雄	栃木県下都賀郡野木町	247,520	4.87
(有)ファースト・システムズ	東京都三鷹市下連雀3丁目33-8	229,000	4.50
(株)EAGLE ADVANTEK	東京都三鷹市下連雀3丁目33-8	108,000	2.12
KYCOMグループ役員持株会	東京都三鷹市下連雀3丁目33-8	91,000	1.79
山川 栄一	静岡県駿東郡清水町	88,000	1.73
小原 浩之	福井県福井市	84,000	1.65
計	-	3,425,468	67.43

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,057,000	5,057	-
単元未満株式	普通株式 23,492	-	-
発行済株式総数	5,115,492	-	-
総株主の議決権	-	5,057	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) KYCOMホールディングス(株)	福井県福井市月見五丁目4 番4号	35,000	-	35,000	0.69
計	-	35,000	-	35,000	0.69

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	605,345	666,942
受取手形及び売掛金	641,230	555,793
有価証券	249,939	285,131
商品	5,665	5,248
仕掛品	12,120	17,151
原材料及び貯蔵品	1,458	1,320
その他	89,518	84,284
貸倒引当金	3,693	3,355
流動資産合計	1,601,586	1,612,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	565,848	554,706
土地	1,202,992	1,202,992
その他(純額)	384,390	396,433
有形固定資産合計	2,153,231	2,154,132
無形固定資産		
のれん	115,155	90,724
その他	14,877	14,885
無形固定資産合計	130,032	105,610
投資その他の資産		
投資有価証券	428,690	446,811
その他	376,104	372,632
貸倒引当金	35,887	35,887
投資その他の資産合計	768,908	783,557
固定資産合計	3,052,171	3,043,299
繰延資産	325	256
資産合計	4,654,083	4,656,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,015	80,818
短期借入金	270,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	260,305	244,453
未払金	432,295	442,932
未払法人税等	31,003	42,965
賞与引当金	87,601	91,288
その他	247,593	262,679
流動負債合計	1,402,815	1,405,137
固定負債		
長期借入金	977,027	907,936
退職給付に係る負債	74,643	71,924
その他	106,352	83,871
固定負債合計	1,158,023	1,063,731
負債合計	2,560,839	2,468,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	7,309	7,309
利益剰余金	444,937	517,274
自己株式	9,636	9,636
株主資本合計	2,055,117	2,127,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,841	57,192
為替換算調整勘定	715	2,557
その他の包括利益累計額合計	38,126	59,750
純資産合計	2,093,244	2,187,204
負債純資産合計	4,654,083	4,656,073

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,355,563	2,531,433
売上原価	1,881,406	1,991,546
売上総利益	474,156	539,886
販売費及び一般管理費	448,665	435,648
営業利益	25,491	104,237
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,128	9,392
有価証券運用益	5,428	16,167
その他	9,182	16,629
営業外収益合計	23,739	42,188
営業外費用		
支払利息	9,378	8,575
その他	3,461	3,839
営業外費用合計	12,840	12,415
経常利益	36,391	134,010
特別利益		
投資有価証券売却益	816	-
特別利益合計	816	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	9,954
固定資産除却損	-	0
訴訟関連損失	7,672	9,769
投資有価証券売却損	654	-
特別損失合計	8,327	19,723
税金等調整前四半期純利益	28,880	114,287
法人税、住民税及び事業税	13,638	41,951
法人税等合計	13,638	41,951
四半期純利益	15,241	72,336
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,821	72,336
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,580	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	18,351
為替換算調整勘定	2,143	3,272
その他の包括利益合計	2,283	21,623
四半期包括利益	17,524	93,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,105	93,960
非支配株主に係る四半期包括利益	1,580	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,880	114,287
減価償却費	61,033	69,188
のれん償却額	24,570	24,431
繰延資産償却額	68	68
貸倒引当金の増減額(は減少)	178	337
受取利息及び受取配当金	9,128	9,392
支払利息	9,378	8,575
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,529	2,719
賞与引当金の増減額(は減少)	4,841	3,686
有価証券運用損益(は益)	5,428	16,167
投資有価証券売却損益(は益)	161	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,954
訴訟関連損失	7,672	9,769
売上債権の増減額(は増加)	70,314	85,437
たな卸資産の増減額(は増加)	7,890	4,476
仕入債務の増減額(は減少)	8,193	6,803
その他	35,093	18,675
小計	209,343	317,784
利息及び配当金の受取額	9,152	9,405
利息の支払額	9,301	8,504
訴訟関連損失の支払額	7,672	9,769
法人税等の支払額	28,480	28,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,040	280,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,522	68,482
無形固定資産の取得による支出	2,712	1,578
投資有価証券の取得による支出	110,500	192,282
投資有価証券の売却による収入	116,653	185,631
貸付金の回収による収入	2,520	2,520
その他	256	585
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,181	74,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	440,000	530,000
短期借入金の返済による支出	430,000	560,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	143,500	134,943
ファイナンス・リース債務の返済による支出	26,856	30,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,356	144,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,512	542
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,378	61,597
現金及び現金同等物の期首残高	610,377	605,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	627,755	666,942

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
役員報酬	82,353千円	76,819千円
給料手当	165,758	153,451
賞与引当金繰入額	4,890	4,989
退職給付費用	1,872	1,739

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	627,755千円	666,942千円
現金及び現金同等物	627,755	666,942

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書(注)3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタ カー事業	人材関連 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,880,514	54,994	77,912	272,376	2,285,798	69,764	2,355,563	-	2,355,563
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,921	15,880	-	-	22,801	-	22,801	22,801	-
計	1,887,435	70,875	77,912	272,376	2,308,600	69,764	2,378,365	22,801	2,355,563
セグメント利益又は 損失()	71,347	27,425	18,739	31,195	48,838	862	47,976	22,484	25,491

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の一部の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書(注)3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタ カー事業	人材関連 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,050,087	52,642	119,410	246,760	2,468,901	62,532	2,531,433	-	2,531,433
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,610	19,769	-	13	32,393	2,419	34,813	34,813	-
計	2,062,697	72,412	119,410	246,774	2,501,294	64,951	2,566,246	34,813	2,531,433
セグメント利益又は 損失()	125,163	29,342	12,448	24,472	117,584	705	116,879	12,641	104,237

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の一部の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円31銭	14円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	16,821	72,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	16,821	72,336
普通株式の期中平均株式数(株)	5,080,071	5,079,519

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成30年10月19日開催の取締役会において、経営資源の「選択と集中」を推し進めるうえで有用と判断し、連結子会社であるサポタント株式会社の全株式を、Webシステム開発・Web制作事業の実績豊富な株式会社クロス・コミュニケーションに譲渡することを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。

これに伴い、平成31年3月期第3四半期連結決算において、関係会社株式売却益として約1億40百万円を特別利益として計上する見込みであります。

なお、本株式譲渡に伴い、サポタント株式会社は当社の連結子会社から除外されることとなります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

KYCOMホールディングス株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石渡 裕 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 修 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成30年10月19日開催の取締役会において、連結子会社であるサポタント株式会社の全株式を株式会社クロス・コミュニケーションに譲渡することを決議し、同日付にて株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。